

混合研究法に基づくポスト・コロナ時代の 都市政策とソーシャル・キャピタル

地域社会運営の効率性を改善するしくみを解明する研究アプローチ



千葉商科大学政策情報学部 助教

戸川 和成
TOGAWA Kazunari

プロフィール

1993年（平成5年）3月23日生まれ。2019年（平成31年）筑波大学大学院人文社会科学部研究科（国際日本研究専攻）博士後期課程早期修了。2019年（平成31年）博士（社会科学）（筑波大学）を取得。専門はソーシャル・キャピタル論、公共政策論。著書に『ソーシャル・キャピタル叢書第5巻 ソーシャル・キャピタルと市民社会・政治』（共著／ミネルヴァ書房、2章を担当）、『現代日本の比較都市ガバナンス・市民社会』（共著／木鐸社、5章・6章・10章を担当）、『ソーシャル・キャピタルからみた人間関係—社会関係資本の光と影（生存科学叢書）』（共著／日本評論社、6章を担当）。『AIはどのように社会を変えるか—ソーシャル・キャピタルと格差の視点から』（共著／東京大学出版会、1章・9章を担当）

1 コロナ禍に問われるソーシャル・キャピタルの社会的文脈に関する研究

(1) コロナ禍の緊急事態宣言を補完するソーシャル・キャピタル

日本は法律上の強制力を使い、私権を制限する政策とは異なる、市民の自発的協力行動に依存した緊急事態宣言を発令した。政府は広い意味での「法的規制」や「行政指導」を駆使するが、「なぜ、弱い規制にもかかわらず、他国と比べて引けを取らないほどの自粛が日本では可能なのか」、という問題には社会に浸透した「信頼・互酬性の規範・ネットワーク（つきあいや団体参加）」というソーシャル・キャピタル（Social Capital。以下、本文中は社会関係資本と表記。）が関わっていたように見える。すなわち、身内を感染させないよう、社会関係資本を会員同士で共有し、社会の逸脱行動を避けるよう、人々が自分たちを自主的に規律付けることによって、その行動変容を成しえたのではないか。

(2) 浮き彫りにされた共助意識の停滞と都市内住民の認識のズレ

しかし、災害時に求められる社会関係資本は地域社会を見渡してみると疲弊してきている。明るい選挙推進協会が調査してきた市民の組織加入率をみると、自治会・町内会をはじめとした組織への加入率が減少している（辻中・和嶋・戸川 2019）。それは組織力の停滞が活動している人々への運営負担を大きくし、活動の維持を難しくさせてしまう。

一方で、自治会・町内会に対しては、「加入率の減少」や、「自治会・町内会の不要論」という問題が指摘され¹、地域をよくみるとコミュニティを支える活動主体（担い手）と非活動主体（傍観者）の間には地域活動への認識に差異が生じている。

さらに、コロナ禍という感染の脅威が人々の不安と不信を蔓延させているとなれば、対面の人間関係を念頭に置いた社会関係資本を毀損し、創意工夫に基づく連携と協働のまちづくりを衰退させてしまうのではないだろうか。

(3) ポスト・コロナ時代の持続可能な地域社会運営のしくみを考える

どのように組織を運営すればコロナ禍に上手く機能しえるのか。どのような《社会》の再構築を目指すことで、地域コミュニティ内の活動への認識のズレを無くし、地域の担い手を増やすことができるのか。本研究は自治会・町内会の組織運営をもとに、ポスト・コロナ時代に求められる持続可能な地域社会運営に必要なしくみを社会関係資本論の観点から明らかにする。具体的には量的／質的研究を組み合わせた混合研究法の研究デザインを構築する。

1 日本経済新聞記事（2020）、「コロナ禍で変わる町内会 IT化で加入促進、再生の契機に」、2020年6月27日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ06083449W0A620C2KNTP00/>（アクセス日：2020年11月19日）に依拠している。

2 混合研究法を用いたソーシャル・キャピタル研究のデザインと方法

2.1 混合研究法の紹介

混合研究法 (Mixed Methods Research) は、量的／質的伝統の二分法にとって代わる研究手法として、この20年の間に登場した研究デザインである (テッドリー・タシャコリ編 2017:3)。それはプラグマティズムとしてのパラダイム²を構築し、量的研究が目指すポスト実証主義に留まらない。質的研究が求めるナラティブなデータをもとにした構成主義も包摂し、数量分析と事例研究や参与・観察といった社会・行動科学の研究手法を両立させるという発想をもつ³ (ジョンソン 2021:80)。

混合研究においては、どちらかの研究手法を主役や脇役に考えるのではない。収集された両方のデータを補完的に捉え、研究戦略上有用であると判断されるなら、データの収集から分析に至るまでの情報を足しあわせて、研究の付加価値を高めようとする (クラブトリー・抱井・亀井2021:110)。

2.2 ネットワークの相対的位置に左右されるソーシャル・キャピタルの外部性

(1) 混合研究法の適用条件

では、どのような研究デザインを設計すれば良いのだろうか。クレスウェル(2021:97)は量的／質的データ分析の頑健な手続き (Rigorous procedure) による収集を条件に設定する。加えて、混合研究法を適用した研究デザインが既存の質的／量的研究のアウトカムより付加価値を見出す可能性が高いと予見できる場合を条件に挙げる。すなわち、混合研究法がディシプリンの研究目的に合致し、両方のデータを統合した方が良い研究結果を得られるのであれば適用できる。

では、社会関係資本研究に混合研究法はどのように適用できるのだろうか。筆者は社会関係資本が醸成されるネットワーク構造に着目して考えることにしたい。

(2) ソーシャル・キャピタルの外部性の質—結束型 vs 橋渡し型

社会関係資本は「心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」と定義されるが (稲葉 2005:17-18)、そ

の外部性の質は相対的に置かれる人々の人間関係の位置によって左右される (稲葉 2011:31)。例えば、ジェームス・コールマンが提唱した「閉じたネットワーク」(Coleman 1990) の形態に近い人間関係の中で醸成される社会関係資本はネットワーク内の関係者の中で規範を貫徹させることに優れている。しかし、メンバー内に関係を閉鎖させてしまうことは、無意識にもネットワーク外に置かれた人々を排除してしまいかねない。すなわち、構造内部の同質的な者同士が結びついて醸成される結束型 (Bonding) 社会関係資本が高いことは、かえって背景の異なる人々からの情報の入手を困難にさせてしまうだけでなく、ネットワーク外部者の内部への参入を排除してしまうという弊害も起こしかねない。

(3) 自治会運営内外のネットワーク構造

この事例を自治会運営に即して考えてみると、運営内部の役員間の信頼関係 (「特定化信頼」) が強いことは運営の円滑さを招来させうるかもしれないが、他者との結節点を紡ぐ橋渡し型 (Bridging) 社会関係資本の醸成に得意ではない。その結果、新しく越してきたよそものにとっては参加しにくい環境をつくってしまいかねない。そして、活動メンバーの新陳代謝も上手くない状況が長期化してしまう懸念もある。

以上から、社会関係資本が社会の効率性を改善するか否かは、社会関係資本が醸成される場所の構造に着目しなければならない。社会関係資本研究には、その外部性が社会に及ぼす正／負の影響の判断が求められるため (稲葉編 2021)、混合研究法によるネットワーク構造の研究が不可欠である。

2.3 混合研究法の方法とデザイン

そこで、質的研究と量的研究を組み合わせた社会関係資本研究として、本研究は混合研究法の基本形である (1) 説明的順次デザインおよび (2) 探索的順次デザインによる研究を紹介する。そして、両方の混合研究法をそれぞれ使用した自治会運営に関する実証研究を取り上げる。

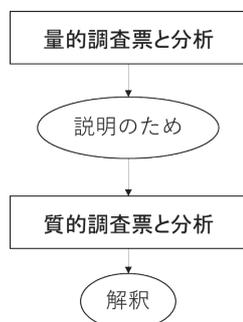
(1) 説明的順次デザイン

混合研究法には、量的／質的研究のいずれか1つの研究方法から得られた結果を、もう一方の方法によ

2 ここでは、「研究視座に関連するいくつかの前提によって成り立つ世界観 (Worldview)」(Mertens 2003:139=テッドリー・タシャコリ編 2017:3) として考える。

3 ジョンソン (2021:80) によれば、混合研究法への研究の発展は量的研究と質的研究の違いに起因する分裂の統合を意味し、それぞれの要素を含有するパラダイムと研究方法論を両立させた包摂的科学として捉えている。

て精緻化するという「順序の手順」がある（亀井 2021：68）。そのうち、河村（2021：28）によれば、主に「量的→質的の順序、また量的段階が中心に位置づけられる」研究デザインが説明的順次デザインと呼ばれる。図1はその研究プロセスを可視化したものである。



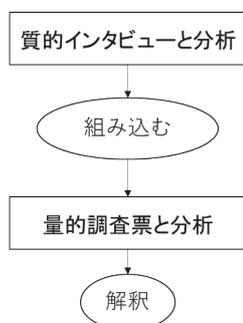
出所) クラブトリー(2016=尾島訳 2016:50)を引用。

図1 説明的順次デザイン

それによれば、説明的順次デザインでは最初に量的データの収集と分析が行われる。そして、その結果を理解するために質的研究のデザインが新たに構築される。それは量的段階の調査研究と分析結果の理解を深めるためである。筆者は、次節に後述する説明的順次デザインを千葉県鎌ケ谷市の事例研究に利用して、コロナ禍の自治会運営の状況を明らかにした。その具体的な調査研究の実施概要と実証研究の結果は次節のとおりである。

(2) 探索的順次デザイン

図2は探索的順次デザインを可視化したものである。稲葉（2021：39）によれば、探索的順次デザインとは、さきほどの量的研究から始まるのではなく、質的アプローチに基づきリサーチ・クエスチョンの設定から始まる。



出所) クラブトリー(2016=尾島訳 2016:52)を引用。

図2 探索的順次デザイン

質的分析には、参与・観察して得た証言を逐語録として作成し、それをデータとして鍵概念に落とし込んだ後、テーマに関連付けてコード化するなど、様々な手法を組み合わせた収集・分析方法がある。混合研究法では、探索的順次デザインによって、質的研究から得られた知見をもとに、さらなる仮説検証に必要な研究枠組みを設定する。そして、次の量的研究段階につなげて、研究の統合を実現させようとする（ジョンソン・フェターズ2016：7-8）。

筆者は、後述するように、戸川（2021a）によって、本研究の問題意識に設定した自治会運営に関する問題をソーシャル・キャピタル論の視点から提起している。それは東京都葛飾区新小岩第四自治会を対象に実施した参与観察（研究代表：関東学院大学小山弘美研究室）にもとづいている。

3 混合研究法に基づく実証研究

3.1 説明的順次デザイン—ケース・スタディ：千葉県鎌ケ谷市の研究を例として

(1) 方法とデザイン

筆者はコロナ禍の危機に直面し、市民団体の活動を継続ないし再始動しえる方法を検討するべく、鎌ケ谷マネジメントラボ（任意団体、代表：甲斐貴子氏）が鎌ケ谷市と共催で実施した「新型コロナ・ウイルス感染症により、影響を受けた市民活動団体・自治会・サークル等のアンケート調査」に関する研究に携わった。さらに、2021年1月から2021年7月にかけて、上述のアンケート調査および地域団体や各組織に必要な中間支援策の在り方を検討するヒアリング調査研究に加わった。図3は、その研究プロジェクトの概要を混合研究法の研究デザインに合わせてまとめた表である。

【第1段階：量的】研究のデータは、そのアンケート調査をもとにしており、鎌ケ谷市で活動する333団体（うち自治会は23団体）に配布し、213団体から回答を得た（回収率：63.9%）。質問票には団体リーダーの運営意識の変化設問や、それに関わる地域社会状況の変化を把握する設問を新たに作成した。

その記述統計を踏まえた上で、戸川（2021c）は地域社会を担う団体活動を支援するには、「オンライン技術の導入」方法と「会員間のつながりづくり」の確保に取り組む必要があることや、若年層と高年層の活動再開に対する認識のずれやオンライン技術の活用スキ

ルの差を埋める方法が必要であることを示している。

しかしながら、213団体のなかには、コロナ禍以前と「変わらない」または「前向きになった」という活動意識を持つ団体が1割強から2割程度おり、量的調査データの研究枠組みでは十分に分析できなかった。

そこで、「どうして、コロナ禍においてもなお、活動に明るい団体が存在しえるのか」を研究の問いに設定し、ヒアリング調査を実施した。それが図2に示す

【第2段階：質的】の研究である。

筆者はアンケート調査結果とヒアリング調査の結果を照合させて、コロナ禍においても活動を継続しえる運営状況の構造を探索的に研究し、その仮説の構築を目指すことにした。

それについて、両方の調査から得た知見を踏まえた結果、コロナ禍の危機に対応可能な組織運営の状況は社会関係資本論に結びついている証言が得られた。



図3 研究計画—コロナ禍の鎌ヶ谷市市民団体調査研究の概要

表1 ジョイント・ディスプレイ—コロナ禍に継続可能な自治会運営に関する分析結果

概念 /質的テーマ(解釈)	Phase1		Phase2	
	量的結果(N=213)		対象者の語り	
		A 連合自治会	B 単自治会	
運営内部 役員間の結束 (結束型)	団体リーダーの意識(設問4)は「組織運営が難しく活動の継続に危機を感じる(設問10-7)」ことに対し、「あてはまらない」という回答者(値が小さくなる)ほど、「変わらない」、「前向きになった」という傾向(値が大きくなる)が確認された(スピアマンの $\rho = -0.169, p < 0.05, n = 178$)	(回答者)「役員の間で結束がある。(中略)また、勤労祝賀会というか、集まっての回はしなかったが、お祝いの記念品だけは渡した。75歳以上の対象者に渡したり、対象者を決めて、回覧して、ピクニックして、名簿を作った後、各対象者に連絡をして、集まらないけれども、こういうことはやるよ。(中略)。コミュニケーションはまだとれたかなという印象。(中略)今年は出来ればやっていたところから、変わらないという印象を持っている。」(戸川和成研究室 2021:56)	(回答者:N氏、自治会副会長)「(月1回の理事会について。筆者加筆)やっておかないと状況がわからない。その下が班長会議という役員会議があるが、48の班長に分かれていて、それについて、今年も2組に分かれて、密にならないように、総会をやっている。」(戸川和成研究室 2021:60)	
	団体リーダーの意識が「変わらない+前向きになった」という回答者は、自粛中に「組織運営が難しく活動の継続に危機を感じる」という設問に対し、「あてはまる+ややあてはまる人」は20.8%、「あまりない+全くない」は38.6%と、17.8ptも高い(グッドマン=クラスカルのガンマ(γ)係数= $-0.283, p < 0.05, n = 178$)。			(回答者:O氏、自治会会長)「あとは道路の掃除、横溝の。密にならないから、それだけは月1回、ばらけてやるうしている。雑草抜き。清掃。毎月第一土曜日はやる。」(回答者:N氏、同上)「6グループにわけて、原則1グループが月の場所になる。4月、5月はポーポーになるから2グループを同じにする。」(回答者:O氏、同上)「(質問者(戸川):コロナ禍でも活動に協力的な人が多いのかと感じるが)そうですね。」(同上:61)
運営外部 地域住民の協力 (結束型)	団体リーダーの意識(設問4)は自粛中、「多くの場合、近隣の人は他人の役に立とうと思う(設問10-12)」回答者(値が大きくなる)ほど、「変わらない」、「前向きになった」という傾向(値が大きくなる)が確認された(スピアマンの $\rho = 0.185, p < 0.05, n = 171$)。	(回答者)「なんとか宣言がでた直後、雰囲気的にはそういう直後はやはりいいので、どの単自治会さんも自分の自治会をしようとしているので、非常に慎重な形で、気を付けてやれば問題ないという様な温度差が大きい。温度差が大きいと、神経質になってくる。そちらを無視すると、騒ぎが大きくなるので、言葉悪いけれど、めんどくさい。」(同上:55)	(質問者:戸川)「地域の方は活動に厳しめにみておりますか。それとも、いいじゃないですかという反応か。」(回答者:O氏、同上)「皆さん集まってくれた時は了解してくれたいと思う。中には、言う方もいるけど。それはそれでよい。おおむね良い印象である。」「細かいことは良く分かった。話が上がって聞いている分には皆さん協力的であった。それは昔から。コロナの件で聞いてくると、意思の疎通ができなくなるなどは感じている。」(同上:61)	
	団体リーダーの意識が「変わらない+前向きになった」という回答者は36.5%が自粛中にもかかわらず、「多くの場合、近隣の人は他人の役に立とうと思う」という回答者(値が大きくなる)と回答している。そうでない回答者(あまりない+全くない)は0%であるために、その水準は36.5ptも高い(グッドマン=クラスカルのガンマ(γ)係数= $0.358, p < 0.00, n = 171$)。			

データの出所)：ヒアリング記録=戸川和成研究室編(2021)から引用。アンケート調査=戸川和成(2020)「新型コロナウイルス感染症により、影響を受けた市民活動団体・自治会・サークル等のアンケート調査」に基づいて筆者作成。

(2) コロナ禍の運営意識の変化に及ぼす結束型社会関係資本の影響仮説の導出

両調査研究のデータを照合すると、表1に示すジョイント・ディスプレイ (Joint display) が作成された。ジョイント・ディスプレイとは、「量的・質的データをまとめて表示することでデータが何を示しているかについての理解を支援するツール」を指し、量的・質的データの双方を1つにまとめた表やグラフに可視化することができる (亀井 2016: 69)。

表1によれば、コロナ禍の運営意識の維持/停滞には「運営内部/外部」のネットワークに分けて醸成される結束型社会関係資本が重要な役割を果たしている。例えば、量的調査結果を踏まえると、「組織運営が難しく継続に危機を感じる」に対して該当する自治会ほど、運営意識は停滞傾向にある。

これは A 連合自治会と B 単位自治会の証言結果と整合している。すなわち、コロナ禍においては活動に参加するメンバーの理解を得られる範囲で、必要な清掃活動に対し、なるべく少人数のグループに分けて実施するなどの創意工夫が行われた。それは活動参加者の助け合いによって成立していた。

加えて、それがリーダーの「やれることはやる」という意識を奮起させていたのだろう。すなわち、コロナ禍の危機に直面し、仲間内の相互信頼と協働行動が強化されることによって、団体リーダーの運営意識は

支えられていたことがみて取れよう。

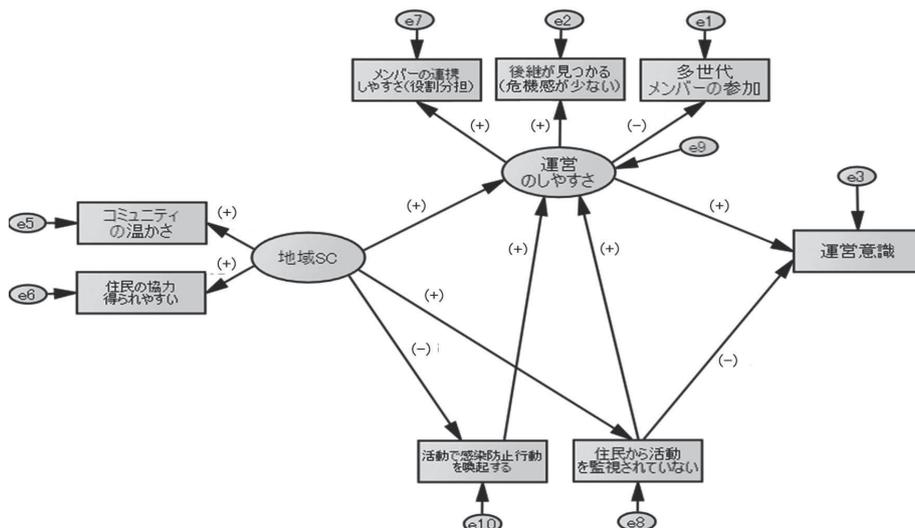
また、近隣住民の間で「助け合いの規範 (多くの場合、近隣の人は他人の役に立とうとすると思う)」が共有されているほど、運営意識は前向きである傾向が示されている。

さらに、A 連合自治会では活動に住民の理解を得られないことが活動の自粛に結びついている。それに対し、B 単位自治会では、活動に寛容な住民に囲まれているので、活動の再開を心配せずとも安心して活動を継続しえる要素に働いていた可能性がある。

以上のことを踏まえると、「コロナ禍の危機に直面した中では、運営内外の住民と役員が危機という境遇を同時に共有し、仲間内のネットワークが結束型社会関係資本を醸成する結果、団体リーダーの運営意識が停滞することなく継続しえている」という仮説が得られよう。

(3) コロナ禍の非常時を下支えする結束型社会関係資本の効果

筆者は、上述の仮説を検証するために、「運営意識の変化」と「地域の結束型社会関係資本」に関する変数を用いてパス解析を実施した。それは統計的手法をもとに、その基準に従って許容された変数間の因果関係や相関関係を矢印で結ぶダイアグラムをいう。以下の図4はそのパス図を示す。



データ出所：鎌ヶ谷マネジメント・ラボが調査実施主体 (筆者は調査協力者) として実施した「新型コロナウイルス感染症に関する影響調査」(2020) を用い、筆者作成。注) モデルの適合性: χ^2 検定 (χ^2 値=27.857, 自由度=16, $p<0.05$), GFI=0.956, AGFI=0.902, CFI=0.943, RMSEA=0.070, AIC=67.857。推定方法: 最尤法。N=152 (欠損位値を除く)。分析結果は標準化係数の値をもとに、(+) および (-) と表記。

出所) 筆者作成

図4 パス解析にもとづく知見の共有

それによれば、運営意識が明るい団体の特徴はコロナ禍においても「運営のしやすさ」を得ており、地域住民の助け合いや信頼・互酬性の規範（ご近所の利他愛や愛着心など）が豊かな地域の「結束型社会関係資本」（図中は地域SCと表記）が正に関係している。本研究のパス図を解釈すれば、コロナ禍においても「運営のしやすさ」を維持できる環境が必要であった可能性がある。それはメンバーが連携しやすいこと、後継が見つけられやすいような環境を指す。

さらに、地域住民が活動に協力しやすい環境を整えなければ、単に自粛を要請するだけでは感染防止行動を喚起できるしくみが整うわけもなく、また、活動を妨げるような住民の厳しい目による監視意識を和らげることは難しいように見える。これは、コロナ禍の運営意識が結束型社会関係資本によって支えられていた可能性を示しており、仮説を支持する傾向を示唆している。

3.2 探索的順次デザイン—ケース・スタディ：葛飾区

新小岩自治会の研究を例として

(1) 方法とデザイン

次に、戸川（2021a）をもとにして日常から議論に上がる自治会・町内会運営の問題を指摘する。筆者

は、2019年8月19日に小山弘美研究室（2019a）が実施した「自治会活動参加状況調査（新小岩第四自治会）」研究に携わり、2020年3月にかけて、1年間の東京葛飾区の新小岩第四自治会の参与・観察を行った。そして、筆者は組織運営の課題を社会関係資本の視点から捉えようとし、図5の【第1段階：質的】の研究を行った。

さらに、【第1段階：質的】から得た仮説が研究の対象範囲を拡張したとしても、妥当性を得られるのかを検証するために、上述の研究を東京23区にまで広げた実証研究を計画した。それは図5の【第2段階：量的】研究に相当し、仮説を検証するために必要なアンケート調査を新たに実施した。

それは2020年（令和2年）11月2日（月）～11月9日（月）の間に東京23区在住計2,300名の住民（Web登録モニター）を対象に行ったWeb調査、「地域を紡ぐ信頼、社会参加、暮らしの政策に関する調査」である⁴。本調査は社会関係資本の把握を目的とし、自治会組織の運営内部／外部に関する状況を調べている⁵。

両方の調査研究を整理した結果、運営内部の組織構造には社会関係資本論から考えられる課題が活動メンバーの証言から得られ、似通った知見は東京23区の都市住民に関するWeb調査にも共通して確認された。

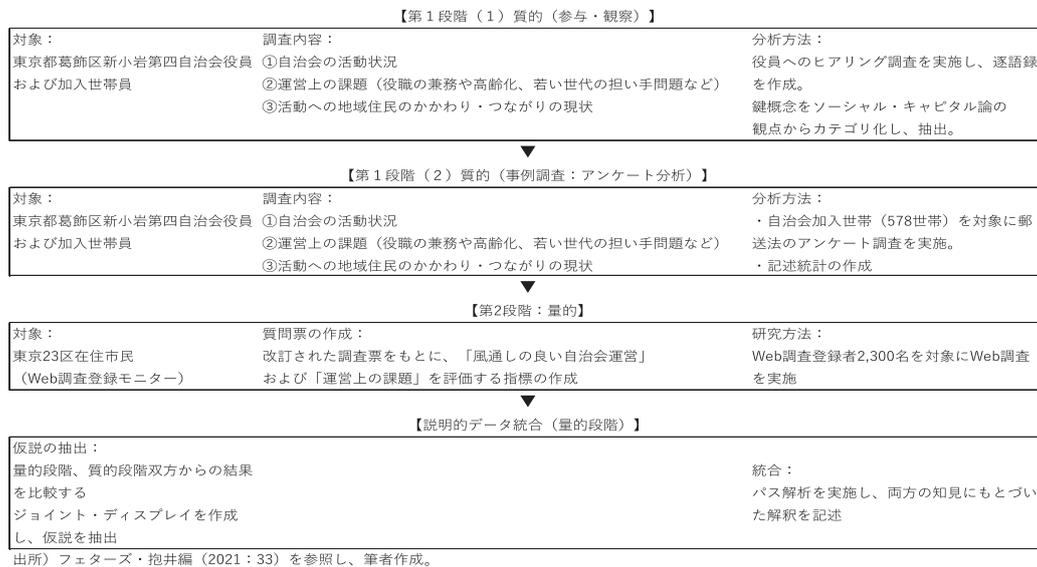


図5 研究計画—東京23区の自治会・町内会の研究に関する概要

4 本調査は「研究費番号：MHF2020-A006、ソーシャル・キャピタルの世代間継承が及ぼす都市ガバナンスのQOL改善に関する研究」（前川ヒトづくり財団 2020年度（一般枠））の助成を得て、また「21世紀・首都東京のQOLを持続的に向上しうる都市ガバナンスの実証研究」（千葉商科大学 戸川和成（政策情報学部 助教））によって実施している。その内容・形式については、千葉商科大学研究倫理委員会の審査を受審し、研究計画の承認を得ている（令和2年10月29日付承認番号20-01）。

5 母集団は23区在住のWeb登録モニター、各区部ほぼ100名（住民基本台帳に基づいた性別×年齢階層分布に応じて収集）を無作為抽出している。有効回答者の分布は住民基本台帳に基づいた東京23区在住の住民に関する性別別6年齢階層（世代別）分布と比較した上で、偏りがなことを確認している（戸川2021b）。

(2) 橋渡し型社会関係資本を醸成させた風通しのよい自治会運営に関する仮説の構築

両調査研究のデータを照合すると、次の表2に示すジョイント・ディスプレイが作成された。

野村(2020)が分析するように、高層住宅の整備が進み、30～40代のサラリーマン層の新来住民の流入が増えている地域では、活動を認知している人々が少ない可能性がある。また、役員の手配の高齢化も生じているため、「担い手不足/分担が上手くいっていない」という事例が確認されている。さらに、旧来住民を中心に役員を務める中では、活動時間が既に決められている。そのため、慣れていない住民に対応していない限り、活動時間に都合を合わせられない新来住民は「時間が合わない」ことを参加しにくい理由に挙げる。また、役員から若年層の住民へ地道な声かけもおこなっているようであるが、既にコミュニティが構築されている中に若年層が入ることは難しいという証言も確認された。それは量的データの傾向からみて取れる。

以上のことを踏まえると、地域の政策課題を解決していくよう、自治会運営を見直すためには、なるべく運営内部のメンバーを異世代にし、役員を固定化させないことや、新来住民の人々が活動しやすいようにする必要がある。また、時間を工夫するなど、担い手の不足に応じて、地域で活動する別組織(背景の異なるNPOや他組織)と協働することも考えた方が良くかもしれない。すなわち、風通しのよい組織の中で、まとまりの良さを捉え直す必要があるだろう。

そこで、橋渡し型社会関係資本を組織の運営内部/外部に醸成することで、次のような新来住民と世代間

の交流を可能にする風通し良い組織運営に関する仮説を打ち出せよう。

仮説1: 役員同士の関係だけでなく、運営組織を超えた他組織(NPOやボランティア)と一緒に活動している組織ほど、組織外部の橋渡し型社会関係資本が醸成されることで、活動の内容が地域の課題に対応しやすく、負担が軽減されやすい。

仮説2: 組織の運営内部では、様々な世代が参加し、役員を担う活動主体が固定化していないほど、橋渡し型社会関係資本が醸成される結果、若い世代や新規の人(外部の人)が気軽に参加しやすい。

(3) 仮説の検証—パス解析に基づく風通しのよい自治会運営の提言

調査票のうち、自治会や地域活動の様子を読み取る設問から、「2. 様々な世代が参加している(年齢差が20歳以上)」、「3. 役員と一般のメンバーのつきあい・交流が盛んである」に対する5件尺度の意見(1. あてはまる～5. 全くあてはまらない、以下の変数の尺度も同様)を使用し、仮説1・2に設定した自治会・町内会の運営内/外部の橋渡し型社会関係資本を測る指標を作成した。「11. 地域の他の組織(NPOやボランティア)と一緒に活動している」は〈運営外部〉の「橋渡し型社会関係資本(他組織連携)」として利用した。

〈運営内部〉の「結束型社会関係資本」には「1. ほぼ同じ世代(年齢層)が参加している」、「役員をやってくれそうなメンバーが固定化している」を利用した。

表2 ジョイント・ディスプレイ—葛飾区新小岩自治会の運営状況

概念/質的テーマ(解釈)		対象者の語り	量的結果(N=209)
自治会運営の負担	運営内部	「仕事の兼ね合い」から活動を難しいという声もあり、中には役職を兼務しなくてはならない状況もあるという(小山弘美研究室編2020a: 17-18)	「運営の課題(設問 19)」について: 積極的参加者のうち、「一部の役員だけが参加している」(12.7%)
	運営外部	「自治会の会合は夜であることも多く、幼児や小学生がいる母親や共働きの女性が参加しづらい」(同上: 19)	「自治会が不必要な理由(設問 16-1)」について: 消極的参加者のうち、「参加する時間がない」(48.8%)
	運営外部	「昔から自治会の中心を担ってきた世代が強いということもあり、受け取る人によっては威圧的に見え、若い世代は入りづらいということがある」という声が聴きとられている(同上: 19)。	「運営の課題(設問 19)」について: 積極的参加者のうち、「役員層の高齢化」(50.9%) 「若い世代が参加していない」という回答は、積極的参加者(27.0%) 消極的参加者(16.7%)

データの出所)ヒアリング記録=小山弘美研究室編(2020a)から引用。アンケート調査=小山弘美研究室(2019)「自治会活動の参加状況に関する調査(新小岩第四自治会)」に基づいて筆者作成。

自治会・運営の課題のうち、「運営の負担コスト」には「14. 活動の曜日や時間が参加しにくい」、「15. 組織運営・役割分担が上手くいっていない」を、「活動内容の工夫」には「9. 活動内容が世の中の変化に応じて変わっている」ことへの意識を利用した。

仮説1が支持されるならば、橋渡し型社会関係資本、運営の負担コスト、活動内容の工夫の間にはポジティブな関係 (+) が確認されるはずである。

加えて、仮説2を確かめるために、組織の「風通しのよさ」に関する変数は「12. 活動に若い世代や新規の人 (外部の人) が参加しやすい」の意識を利用した。橋渡し型社会関係資本の正の外部性が支持されるならば、両者の変数にはポジティブな関係 (+) が支持されるだろう。

そこで、筆者は「社会関係資本」と「運営の負担」に関する変数を潜在変数に、それ以外の変数を観察変数に設定して、「社会関係資本」と組織の「風通しのよさ」、「運営の負担」、「(自治会の) 必要性」の関係を推し量るパス解析を実施した。パス解析の結果から得られた標準化係数をもとに、ポジティブな影響 ((+) と表記) とネガティブな影響 ((-) と表記) を要約した図6から次のことがいえる。

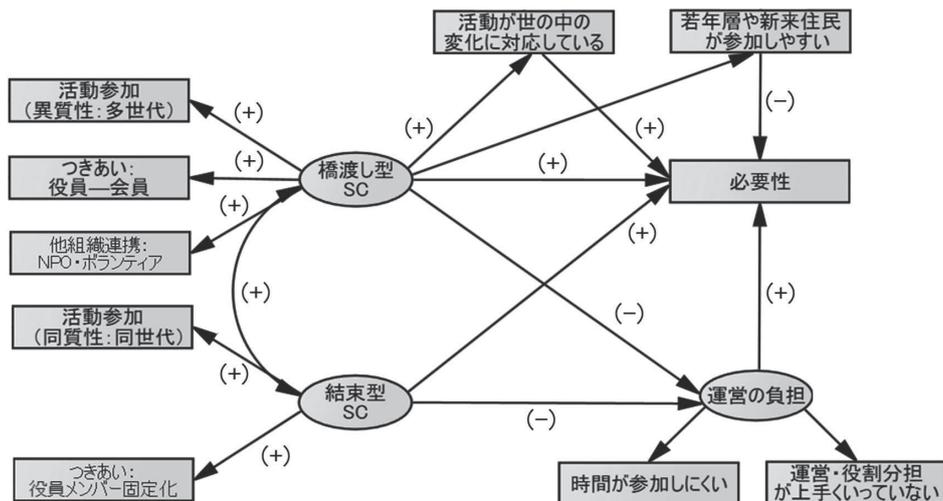
「活動参加 (異質性: 多世代、様々な世代の参加状況)」から3変数を説明する因子は組織の運営内 / 外の橋渡し型社会関係資本 (図中は橋渡し型 SC と表記)、「活

動参加 (同質性: 同世代、ほぼ同じ世代の参加)」と「つきあい: 役員メンバー固定化」を説明する因子は結束型社会関係資本 (図中は結束型 SC と表記) である。アンケートの調査結果からは、それらの共分散はポジティブに密接に関連している。

分析の結果によれば、橋渡し型社会関係資本は「活動が世の中の変化に対応している」という意識とポジティブに結びついて、自治会の「必要性」意識を高める。よって、仮説1に挙げたように、「活動内容の工夫」に対しては橋渡し型社会関係資本を組織の運営内部と外部に築き上げる必要があるだろう。また、「若年層や新来住民が参加しやすい」という意識と正に関係し、仮説2に挙げた「風通しのよさ」への正の効果を支持している。

一方で、必ずしも「運営の負担」に対し、「5. あてはまらない」方の意見が増えるわけではない。これは運営内部の活動主体の間で約束される独自のルールを一貫させることが難しくなってしまうからかもしれない。

しかしながら、運営内部の役員が固定化し、同世代の住民のみが活動することで結束型社会関係資本が過度に醸成されると、「運営の負担」を増やしてしまう (1. あてはまるという意見が増える) ため、その方が望ましくない可能性がある。但し、自治会の必要性にはポジティブな影響を与えており、運営に必要なリソースであることは否定されるわけではない。つまり、橋渡し型社会関係資本と上手く両立させるしくみが必



データ出所: 戸川 (2020) 「地域を紡ぐ信頼、社会参加、暮らしの政策に関する調査」を用いて筆者作成。注) 図はパス解析の結果に基づき、影響を (+) と (-) に要約したものである。パス解析結果のモデルの適合性は χ^2 検定 (χ^2 値 = 398.473, 自由度 = 28, $p < 0.000$), GFI = 0.955, AGFI = 0.911, CFI = 0.956, RMSEA = 0.087, AIC = 452.473 の通りである。推定方法は最尤法。観察数は N = 1,755 (自治会活動の「活動をしない」という回答者を除く)。結果は、パス解析結果の標準化係数に基づいている。

図6 ソーシャル・キャピタルと風通しの良い自治会・町内会の関係

要なのではないだろうか。この点についてはより詳細な検討が必要である。

4 結び—ソーシャル・キャピタルのバランスを考える

ポスト・コロナ時代を見据えて、自治会・町内会の組織運営をもとにして地域社会運営を持続的に運用可能にさせるには、どのような社会関係資本を醸成していくことが必要なのであろうか。

コロナ禍の社会変化を受けた直後の地域社会では現在、短期的にみると住民と役員内外の結束型社会関係資本を活用することで、団体リーダーの運営意識を停滞させることなく、団体メンバーの創意工夫も喚起することができ、活動を継続しえる糸口や方策を考えていくことができるだろう。

しかし、コロナ禍以前から担い手不足は散見されて

おり、役員外の住民との活動意識にズレが生じている。このような風通しの悪い状況では、コロナ禍の不信がさらなる橋渡し型社会関係資本の醸成を停滞させてしまう。それは長期的視点で考えてみると、外部の手助けを得ることが難しく、内輪の論理が先行してしまい、さらに新来住民からの理解を得られないまま、担い手不足が長期化してしまうことが懸念される。

それゆえに、長期的視野に立った持続的な地域社会運営には組織外の住民と他組織を巻き込んだ橋渡し型社会関係資本の醸成を視野に入れて、地域社会の効率性を改善させるまちづくりの方法を検討していく必要があるだろう。

以上より、社会関係資本が社会にとって良い方向に機能するためには、地域社会の構造分析が欠かせない。そのため、機能と構造の両側面に対して同時にアプローチ可能な混合研究法は社会関係資本研究に有用な研究手法の一つではないだろうか。

参考文献

- クラヴトリー B.F./抱井尚子/亀井智子 (2021) 「混合研究法をめぐる議論からみえてくるもの (1)」、抱井尚子・成田慶一編『混合研究法への誘い—質的・量的研究を統合する新しい実践研究アプローチ』日本混合研究法学会、pp.106-113。
- クレスウェル J.W. (2021) 「社会科学から健康科学へ混合研究法が拡張するにつれて」、抱井尚子・成田慶一編『混合研究法への誘い—質的・量的研究を統合する新しい実践研究アプローチ』日本混合研究法学会、pp.94-105。
- Coleman, J. S. (1990) *Foundations of Social Theory*, Harvard University Press.
- 稲葉光行 (2021) 「探索的順次デザイン論文のトレジャーハント」、抱井尚子編『混合研究法の手引き—トレジャーハントで学ぶ研究デザインから論文の書き方まで』遠見書房、pp.39-52。
- 稲葉陽二 (2005) 「ソーシャル・キャピタルの政策的含意—心の外部性とどう向き合うか—」、『計画行政』日本計画行政学会、85 巻、4 号、pp.17-22。
- 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門』中公新書。
- 稲葉陽二編 (2021) 『ソーシャル・キャピタルからみた人間関係—社会関係資本の光と影 生存科学叢書』日本評論社。
- ジョンソン R.B./フェターズ M.D. (2016) 「混合研究法—「古くて新しい」研究アプローチ」、抱井尚子・成田慶一編『混合研究法への誘い—質的・量的研究を統合する新しい実践研究アプローチ』日本混合研究法学会、pp.5-13。
- ジョンソン・R.B. (2021) 「混合研究法を用いた包摂的科学への移行」、抱井尚子・成田慶一編『混合研究法への誘い—質的・量的研究を統合する新しい実践研究アプローチ』日本混合研究法学会、pp.76-84。
- 亀井智子 (2021) 「看護における混合研究の活用例」、抱井尚子・成田慶一編『混合研究法への誘い—質的・量的研究を統合する新しい実践研究アプローチ』日本混合研究法学会、pp.67-75。
- 河村洋子 (2021) 「説明的順次デザイン論文のトレジャーハント」、マイク・フェターズ/抱井尚子編『混合研究法の手引き—トレジャーハントで学ぶ研究デザインから論文の書き方まで』遠見書房、pp.28-38。
- 小山弘美研究室編 (2020a) 『自治会活動参加状況調査—葛飾区新小岩第四自治会を事例として—報告書』関東学院大学社会学部小山弘美研究室。
- 小山弘美研究室編 (2020b) 『葛飾区自治会活動調査—新小岩第四自治会を事例として—2019 年度「社会調査演習 c」報告書』関東学院大学社会学部小山弘美研究室。
- Mertens, D. M. (2003) *Mixed Methods and the Politics of Human Research: The Transformative-Emancipatory Perspective*. In A. Tashakkori & C. Teddlie (Eds.), *Handbook of mixed methods in social and behavioral research*, pp.135-166, Thousand Oaks, CA:Sage.
- 野村一貴 (2020) 「新小岩地区の概況—新小岩地区の人口構造」、小山弘美研究室編『自治会活動参加状況調査—葛飾区新小岩第四自治会を事例として—報告書』関東学院大学社会学部小山弘美研究室、pp.3-15。
- 辻中豊・和嶋克洋・戸川和成 (2019) 「地域における市民社会アクターの変化と踊り場にある都市ガバナンス—JIGS 調査 (1997-2017) に基づく推移と現状—」、公益財団法人日本都市センター編『都市とガバナンス』、Vol.32、pp.30-43。
- テッドリー C./タシャコリ A. 編 (2017) 『混合研究法の基礎—社会・行動科学の量的・質的アプローチの統合』西村書店。
- 戸川和成 (2021a) 「風通しのよい自治会運営は橋渡し型社会関係資本を構築することによって可能か」、稲葉陽二編『ソーシャル・キャピタルからみた人間関係—社会関係資本の光と影 生存科学叢書』日本評論社、pp.103-123。
- 戸川和成 (2021b) 「首都・東京の社会関係資本と世代間継承、都市ガバナンスに関する予備的考察—「地域を紡ぐ市民の信頼、社会参加、暮らしの政策に関する調査」をもとに—」、『千葉商大論叢』、第 58 巻、第 3 号、pp.71-104。
- 戸川和成 (2021c) 「コロナ禍では市民活動をどのように支援できるか—千葉県鎌ヶ谷市新型コロナウイルス感染症に関する影響調査に基づく知見—」、『千葉商大論叢』、第 59 巻、第 2 号、pp.273-297。